

## 令和5年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ  
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年9月期第1四半期の連結業績（令和4年10月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期第1四半期	4,932	12.8	207	97.9	205	93.7	143	—
4年9月期第1四半期	4,373	—	104	—	106	—	6	—

(注) 包括利益 5年9月期第1四半期 172百万円 (—%) 4年9月期第1四半期 25百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年9月期第1四半期	11.06	—
4年9月期第1四半期	0.51	0.50

(注) 1. 令和5年9月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。  
 2. 令和5年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年9月期第1四半期	12,950	2,829	8.3	82.81
4年9月期	13,615	2,867	8.8	91.82

(参考) 自己資本 5年9月期第1四半期 1,077百万円 4年9月期 1,194百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
5年9月期	—	—	—	—	—
5年9月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和5年9月期の連結業績予想（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△1.1	700	83.0	700	85.4	400	115.1	30.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年9月期1Q	13,471,240株	4年9月期	13,471,240株
② 期末自己株式数	5年9月期1Q	461,171株	4年9月期	461,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年9月期1Q	13,010,083株	4年9月期1Q	12,997,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響があったものの、個人消費や設備投資に改善の兆しが見られました。一方で、海外における地政学リスクに伴う原材料価格の不安定化や世界的な金融引き締めによる下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、令和4年7月～9月に前年同月比0.2%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は、前年同月比3.6%～4.0%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」の2事業の拡大に注力しております。令和4年12月に令和5年9月期から令和7年9月期までの中期経営計画を策定し、実現に向けた取組みを推進してまいりました。

これらの結果、売上高4,932百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益207百万円（前年同四半期比97.9%増）、経常利益205百万円（前年同四半期比93.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

#### [ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による制限の緩和が進んでいることに加え、電力料金高騰による省エネルギー設備への需要の後押しもあり、主力商材であるLED照明を中心に各商材において取引機会が増大しております。金融機関や各種団体からの紹介による受注も増加しております。

また、前第1四半期連結累計期間に半導体の供給不足により一部で納期が遅れていた影響は改善しており、各商材の供給は概ね正常化しております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高3,817百万円（前年同四半期比22.9%増）、セグメント利益373百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

#### [電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存の電子雑誌業務とソリューション業務に加え、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」の提供を開始いたしました。

電子雑誌業務における地方自治体とのタイアップによる広告売上が増加し、電子雑誌売上が好調に推移しております。また、新サービス「アクセルジャパン」においても、契約企業が順調に増加しております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高1,107百万円（前年同四半期比42.7%増）、セグメント利益78百万円（前年同四半期比211.0%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、他社へ顧客の移管を進め、規模を縮小してまいりました。

これらの結果、その他事業は、売上高20百万円（前年同四半期比96.2%減）、セグメント損失21百万円（前年同四半期セグメント損失123百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて665百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は8,851百万円となり、前連結会計年度末に比べて723百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が529百万円増加した一方で、リース債権が1,135百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が45百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は8,417百万円となり、前連結会計年度末に比べて357百万円の減少となりました。これは主に、未払金が96百万円増加した一方で、買掛金が500百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,703百万円となり、前連結会計年度末に比べて270百万円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を除く)が229百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,829百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主持分が79百万円増加した一方で、配当等により利益剰余金が116百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年11月14日公表の「令和4年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりです。

## [ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業においては、新型コロナウイルス感染症の経済環境に対する影響が徐々に改善傾向にあり、LED照明、業務用冷蔵庫、空調等の設備投資への需要が徐々に増加していくものと予想されます。また、農業設備の取扱いについては、農業作物の収穫期と設置、施工時期の間で調整が必要となるため、契約締結から設置完了までにタイムラグがあります。そのため、一部は当連結会計年度に契約に至った案件でも、次期に設置完了して、売上に計上される見込みです。

また、地域金融機関からの案件紹介の増加や人員の拡充による販売網の強化を見込んでおります。その他、今後も市場ニーズに応じた新たな商材の導入や市場の開拓を進めてまいります。

## [電子メディア事業]

電子雑誌業務につきましては、自治体からの広告売上の拡大に加え、観光や外食需要の回復による宿泊施設や飲食店等からの広告売上の拡大を目指してまいります。

ソリューション業務については、主力サービスである「ECサポートサービス」の業務受託売上拡大を目指してまいります。

また、令和4年10月4日付で、連結子会社である株式会社ブランジスタエールを新たに設立いたしました。月々定額で著名タレントの写真・動画が使えるプロモーションツールと、経営者の学びと交流の場を提供する新プロジェクト「アクセルジャパン」の提供を開始しており、対象となる市場の拡大により更なる売上規模拡大を図ってまいります。

## [その他事業]

その他事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。令和4年5月に株式会社エコログとの間で業務提携契約を締結し、電力供給業務を移管して当社は取次のみを行う事業モデルへ転換いたしました。

これにより、電力仕入価格の高騰の影響を殆ど受けなくなり、当社グループの連結業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。

上記各事業の前提に基づき、売上高が電力小売の事業モデル転換に伴い減少する一方で、ネクシィーズ・ゼロ事業、電子メディア事業が伸長することで事業ポートフォリオの最適化が進み、当社グループ全体の収益性が高まると見込んでおります。

また、本見通しの数値を踏まえて中期経営計画を見直し、令和4年12月15日に公表しております。

令和5年9月期 通期連結業績見通し (令和4年10月1日～令和5年9月30日)

売上高	19,000百万円
営業利益	700百万円
経常利益	700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,831	3,361
受取手形及び売掛金	2,055	2,050
リース債権	3,508	2,373
商品	659	653
未収入金	679	628
その他	852	907
貸倒引当金	△1,011	△1,123
流動資産合計	9,574	8,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,004	995
工具、器具及び備品（純額）	94	110
その他（純額）	7	5
有形固定資産合計	1,106	1,111
無形固定資産		
ソフトウェア	68	69
その他	0	2
無形固定資産合計	68	71
投資その他の資産		
投資有価証券	937	934
敷金及び保証金	703	698
繰延税金資産	688	733
その他	1,293	1,396
貸倒引当金	△755	△848
投資その他の資産合計	2,866	2,915
固定資産合計	4,041	4,098
資産合計	13,615	12,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,839	1,338
短期借入金	2,200	2,200
1年内返済予定の長期借入金	2,040	1,734
未払金	609	705
未払法人税等	51	53
解約調整引当金	1,048	1,011
その他	984	1,372
流動負債合計	8,774	8,417
固定負債		
長期借入金	1,673	1,443
その他	300	259
固定負債合計	1,974	1,703
負債合計	10,748	10,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	1,210
資本剰余金	20	20
利益剰余金	667	550
自己株式	△898	△898
株主資本合計	999	883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	192
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益累計額合計	195	194
非支配株主持分	1,672	1,751
純資産合計	2,867	2,829
負債純資産合計	13,615	12,950



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	4,373	4,932
売上原価	2,230	2,228
売上総利益	2,142	2,703
販売費及び一般管理費	2,038	2,496
営業利益	104	207
営業外収益		
受取給付金	—	1
受取事務手数料	10	—
営業支援金収入	—	1
その他	4	3
営業外収益合計	15	6
営業外費用		
支払利息	7	7
支払手数料	3	0
その他	2	0
営業外費用合計	13	8
経常利益	106	205
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	9
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	110	215
法人税、住民税及び事業税	47	91
法人税等調整額	38	△49
法人税等合計	86	41
四半期純利益	24	173
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	143

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	24	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	25	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	143
非支配株主に係る四半期包括利益	18	29

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシーズ・ゼロ 事業	電子 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,052	776	3,828	544	4,373	—	4,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	—	54	—	54	△54	—
計	3,106	776	3,883	544	4,427	△54	4,373
セグメント利益又は損失(△)	415	25	441	△123	318	△213	104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電子 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,809	1,102	4,911	20	4,932	—	4,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	5	13	—	13	△13	—
計	3,817	1,107	4,925	20	4,946	△13	4,932
セグメント利益又は損失(△)	373	78	452	△21	430	△223	207

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、収益構造の変化に対応するため、当社グループの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」から、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」「その他」に変更しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は令和4年12月14日開催の第33期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案について可決承認され、令和5年2月7日に効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な株主還元策及び資本政策等を実施できる体制を確保するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,210,360,705円のうち1,110,360,705円を減少し、100,000,000円としております。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,155,627,731円のうち1,055,627,731円を減少し、100,000,000円としております。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。